

日本労働年鑑 第56集 1986年版
The Labour Year Book of Japan 1986

第一部 労働者状態

I 労働経済の動向

3 就業構造の変貌とパートタイム労働

近年、就業意識と産業構造の変化にともなって、女子の労働力参加の形態にも変化がみられる。とくにパートタイム労働者の割合の増加が目立っている。こうしたなかで一九八四年に労働省は「パートタイム労働対策要綱」を策定している。ここでは、パートタイム労働の動向をやや長期的な視点からみてみよう。

1 パートタイム労働の動向

労働力率

女子の労働力率の最近の動向についてはすでにみたが、ここでは少し長期的な動きをみてみよう。一九六〇年以降の男女別の労働力率の推移をみると(第22表)、男子労働力率は若干低下ぎみに推移してきたのにたいして、女子の労働力率は第一次オイル・ショックの影響で七五年に落ち込みがみられるが、それ以降回復し、ほぼ五〇%弱で動いている。このように男子の労働力率は低下傾向を示しているが、女子の労働力参加はほぼ同水準を維持している。

雇用者に占める女子の比率

この労働力人口のうち雇用者についてその女子の比率をみると(第22表)、六〇年には三一・一%であり、やはり七五年に落ち込みがみられるものの、八〇年に三四・一%、八四年に三五・六%と七五年の落ち込みを除けば、六〇年以降一貫して上昇傾向を示していることがわかる。

雇用者の男女別構成では女子比率が高まりをみせており、女子の就業構造が家族従業者から雇用者へとシフトしてきたことを示している。

短時間雇用者の推移

つぎに平均週就業時間が三五時間未満の雇用者が雇用者全体に占める比率が雇用者全体に占める比率の推移をみると、男女計では六〇年の六・三%から八〇年の一〇・〇%、八四年の一・一%へと上昇がみられ、とくに女子の場合には同じ時期に八・九%、一九・三%、二二・一%と目立った上昇を示している(第23表)。

パートタイム労働の定義

この短時間雇用者の漸増は、パートタイム雇用の拡大によるとみることができる。パートタイムにかんする統計上の定義は、「労働力調査」の短時間雇用者をパートタイムとみなすもの、「労働力調査特別調査」(一九八一年)のように「企業でパートタイマーまたはパートタイマー類似の名称で呼ばれている者」とするもの、「賃金構造基本統計調査」や「雇用動向調査」のように「一日の所定労働時

間または一週間の労働日数が一般労働者より少ない常用労働者」というものなどがある。これら各種の定義による統計をみても、最近のパートタイム労働の増加傾向を確認することができる。また、八四年に策定された「パートタイム労働対策要綱」の定義では、「その者の一日、一週または一カ月の所定労働時間が当該事業場において同種の業務に従事する通常の労働者の所定労働時間よりも相当程度短い労働者」とされている。

諸外国におけるパートタイム労働の動向

日本におけるパートタイム労働の動向をくわしくみるまえに、ヨーロッパ各国とアメリカ合衆国におけるその動向をみてみよう。

ヨーロッパ各国の統計はEC(ヨーロッパ共同体)によって統一的におこなわれた共同調査の結果であり、アメリカ合衆国の統計はアメリカ労働省(U.S. Department of Labor)の統計である。このため、日本の統計数字との直接の比較だけでなく、各国間の比較も調査方法や定義の違いなどにより可能ではない。しかし各国それぞれの性別構成や時系列的な推移をみることはできる(第24表)。

アメリカ合衆国、ヨーロッパ各国ともに、女子のパートタイム比率が、男子のそれを大きく上回っているという点で共通している。

この女子のパートタイム比率は、アメリカ合衆国では、七三年の二一・七%から七九年の二〇・八%へと七〇年代に〇・九ポイントとわずかながら減少している。

同様に、西ドイツ、フランス、オランダ、ベルギーなどでは七〇年代に女子パートタイム比率の上昇がみられる。七三年から八一年の時期に、西ドイツでは二〇・〇%から二五・七%へと五・七ポイント増加、フランスでは一一・二%からの一五・九%へと四・七ポイント増加、ベルギーでは八・二%から一六・三%へと八・一ポイント増加となっている。オランダでは、八一年に調査のさいにパートタイム労働の定義が変更されたため、それ以前と直接接続しないが、七〇年代を通じた一貫した上昇傾向を確認することができる。また、イギリスでも女子のパートタイム比率がほぼ四〇%と高い水準となっていることがわかる。イタリアでは、女子パートタイム比率は低い水準で、低下傾向を示すという例外的な動きとなっている。

このように、各国とも雇用者に占めるパートタイム労働者の比率は女子で圧倒的に高く、かつ七〇年代に上昇するというほぼ共通した動きをしている。

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1986年版(第56集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
